

コロナ禍の時代をどう生きるのか

国と地方の役割、地方自治体の進むべき道は？

新型コロナウイルスの流行が収まりません。春先の第一波に続き、7月、8月には第二波そして、今後も第三波と続いてくるといわれており、with コロナの時代をどう生きていくかが問われています。コロナ騒ぎの中、地方自治体の取り組み、とくに自治体の首長の政治的判断とその発信力に注目が集まっています。ともすれば、はでなパフォーマンスで東京と大阪の知事に注目が集まりますが、北海道や和歌山、そして岩手など、都道府県に限らず市町村の首長まで様々な取り組みも報じられております。

しかし、医療と経済の両立を掲げる政府の取り組みは危機管理の未熟さゆえ、「全国一律休校」「アベノマスク」「PCR 検査の不足」等々、数々の失政でコロナと立ち向かっているとは、国民の目には映ってきません。

コロナ禍にあって地方自治体はどのように進んでいくべきなのか、国と地方そして議会の役割は、今後の地方財政はどうなるのかなど様々な疑問が湧いてきます。

今回の講演会はコロナ禍の地方自治のあり方をテーマに開催することになりました。講師にお呼びした青山彰久先生は読売新聞の編集委員時代から地方自治をライフワークにして、全国の自治体取材し、記事としてまとめてきました。新聞社を退職後も「インデペンダントライター」として、全国の自治体回りを続けておられ、さらに筆舌鋭く執筆活動、講演活動を行っています。コロナ禍の時代をどう生きるのか、関係する皆様のご参加をお待ちしています。

[講演会資料代 500 円 会員無料]

★ お申込は自治研センターへ 電話043-225-0020

FAX 043-225-0021

☆ 10月16日（金）までにお申し込み下さい

自治研センター 講演会のご案内

- 日時：2020年10月31日（土）
14時30分～16時30分
- 会場：オークラ千葉ホテル
千葉市中央区中央港1-13-3

<講演 講師紹介>

青山 彰久氏

(あおやま あきひさ)



<略歴> 長野県出身（64歳）。元読売新聞東京本社編集委員。早稲田大学第一文学部フランス文学科卒業後、読売新聞入社。横浜支局、北海道支社、東京本社解説部次長を経て、2007年から編集委員、地方自治・地方制度・分権改革・地域政策を担当して2019年に退社し、フリーに。

2007年から月刊誌『ガバナンス』（ぎょうせい）に「自治・分権を迫る」を連載中。この間、日本自治学会理事などを歴任。

- 主催：千葉県地方自治研究センター
- 共催：自治労千葉県本部
- 後援：連 合 千 葉